

「平成 19 年 労働力需給の推計」 労働力需給モデルによる将来推計の結果

推計結果のポイント

【労働力人口・労働力率】

- 2030年の労働力人口は、2006年の労働力率と同水準で推移した場合（ケースA）は、2006年の労働力人口と比較して1,073万人減少する。一方、各種雇用施策を講じ、女性・高齢者・若年者等の労働市場への参加が進む場合、参加の度合いに応じ、その減少は参加が一定程度進むケース（ケースB）で750万人減、参加が進むケース（ケースC）で477万人減にそれぞれ低下することが見込まれる。（p4,5,7 図1、2、表1 - 1）
- 2030年の労働力人口の性別構成については、ケースA及びケースBでは2006年（男58.6%、女41.4%）とほぼ同様であるが、ケースCでは女性の構成比が1.4ポイント上昇すると見込まれる。（p7 表1 - 2）
- 2030年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60歳以上の者の割合が2006年の14.5%から、ケースAで18.6%、ケースB及びケースCで20.6%といずれも増加すると見込まれる。（p7 表1 - 2）
- 2030年の労働力率は、ケースAで53.7%、ケースBで56.8%、ケースCで59.4%と2006年の60.4%から低下すると見込まれる。（p5,8 図3、表2）

【就業者数・就業率】

- 2030年の就業者数は、2006年の労働力人口と比較して、ケースAでは1,019万人、ケースBでは640万人、ケースCでは375万人それぞれ減少することが見込まれる。（p9-11 図5、6、表3 - 1）
- 2030年の就業率は、ケースAで51.5%、ケースBで55.2%、ケースCで57.7%と、2006年の57.9%から低下すると見込まれる。（p12 表4）

労働力需給推計の概要

1 趣旨

我が国全体の労働力の需給推計については、当機構において、2002年1月の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」に基づく推計を2004年度に厚生労働省の要請研究として実施し、その結果はJILPT資料シリーズ No. 6「労働力需給の推計 労働力需給モデル(2004年版)による将来推計」(以下、「2004年推計」という。)としてまとめたところである。

その後、新たなデータが整備されたことを踏まえ、今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、方法の見直しも含めて2004年推計を再度検討し、2007年度における新たな労働力需給の推計(以下「本研究」という。)を実施したものである。

本研究は、厚生労働省職業安定局雇用政策課からの要請に基づき実施したものである。

なお、本研究においては労働力供給を中心に実施した。

2 推計方法

多部門計量経済モデルによるシミュレーションを実施。(別紙1)

【仮定】

(1) 労働力需要

- ・ 産業別(20業種)の労働力需要関数により労働力需要(マンベース)を推計。
- ・ 労働力需要(マンベース)に労働時間を乗ずることにより、労働力需要(マンアワーベース)を算出。

(2) 労働力供給

- ・ 性・年齢階級別に見ることとし、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(2006年12月・中位推計)に、下記の説明変数を用いた労働力率関数により推計した労働力率を乗じて労働力人口を推計。

一般的な就業環境：失業率、コーホート(世代集団)要因()

若年層：進学率、年齢間賃金格差

女性：保育所在所児童比率、男性の家事分担率、短時間勤務制度、3世代同居率、教育費、男女間賃金格差、世帯主の将来期待賃金上昇率、平均労働時間の短縮、短時間雇用者比率

中高年齢者：65歳まで働ける企業の割合、年金

()「コーホート(世代集団)要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代ごとの加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

- ・ 労働力率関数の説明変数の一部を政策変数とし、政策効果として操作(詳細は別紙2)。

(3) その他

- ・ 政策効果等により3ケースを設定し、ケースごとに、性・年齢階級別の労働力人口を推計。
- ・ 経済成長率はケースB、Cでは人口一人あたり2%と設定

【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、ケースB、Cについて賃金水準等を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行い、労働力需要を推計。

【研究会の構成】

本研究は別紙3の構成による研究会で実施した。

【用語の説明】

将来推計の場合分けに用いているケースA、B、Cの内容は以下のとおりである。（詳細は別紙2）

ケースA（性、年齢別の労働力率が現在（2006年）と同じ水準で推移すると仮定したケース）

現在（2006年）の性、年齢別の労働力率及び失業率に対して、将来推計の人口を当てはめたケース。

ケースB（各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が一定程度進むケース）

年齢間賃金格差は一定程度解消することにより、若年者の労働市場への進出が進む。

65歳まで雇用が確保される割合が2030年には95%の企業割合まで高まり、高齢者の働く環境が整う。

保育所幼稚園在所児童比率が一定程度増加し、女性の就業環境が整う。

ケースC（各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むケース）

ケースBの、に加え、以下のような環境整備が図られる。

保育所幼稚園在所児童比率がケースBに比べ約2倍の伸びとなる。

短時間勤務制度などの普及により継続就業率が向上する。

男性の家事分担割合が上昇する。

短時間雇用者比率が高まり、平均労働時間も短縮する。

男女間賃金格差が2030年までに解消する。

1. 労働力人口・労働力率の将来推計

(1) 労働力人口

労働力人口は、2006年の6657万人から、足下延長したケースAでは2012年に6426万人、2017年に6217万人、2030年には5584万人に減少すると見込まれる。その一方、一定の政策効果が見込まれるケースBで2012年に6524万人、2017年に6392万人、2030年には5907万人、ケースCで2012年に6628万人、2017年に6556万人、2030年には6180万人と、それぞれケースAに比べ減少幅が縮小すると見込まれる。

2030年の労働力人口の性別構成については、ケースA及びケースBでは2006年(男58.6%、女41.4%)とほぼ同様であるが、ワークライフ・バランス関連施策が充実したケースCでは女性の構成比が1.4ポイント上昇すると見込まれる。

年齢別の構成を見ると2030年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60歳以上の者の割合が2006年の14.5%から、ケースAで18.6%、ケースB及びケースCで20.6%といずれも増加すると見込まれる。(図1、2、表1-1、1-2)

(2) 労働力率

労働力率は2006年の60.4%から、ケースAでは2012年に58.0%、2017年に56.4%、2030年に53.7%と低下すると見込まれる。ケースBでは2012年に58.9%、2017年に57.9%、2030年に56.8%と低下すると見込まれる。一方、ケースCでは2012年に59.9%、2017年に59.4%、2030年に59.4%とほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

女性の労働力率の年齢別の推移を見ると、ケースCではいわゆるM字型のカーブの窪みが浅くなっていくと見込まれる。(図3、4、表2)

図1 労働力人口の推移(男女別)

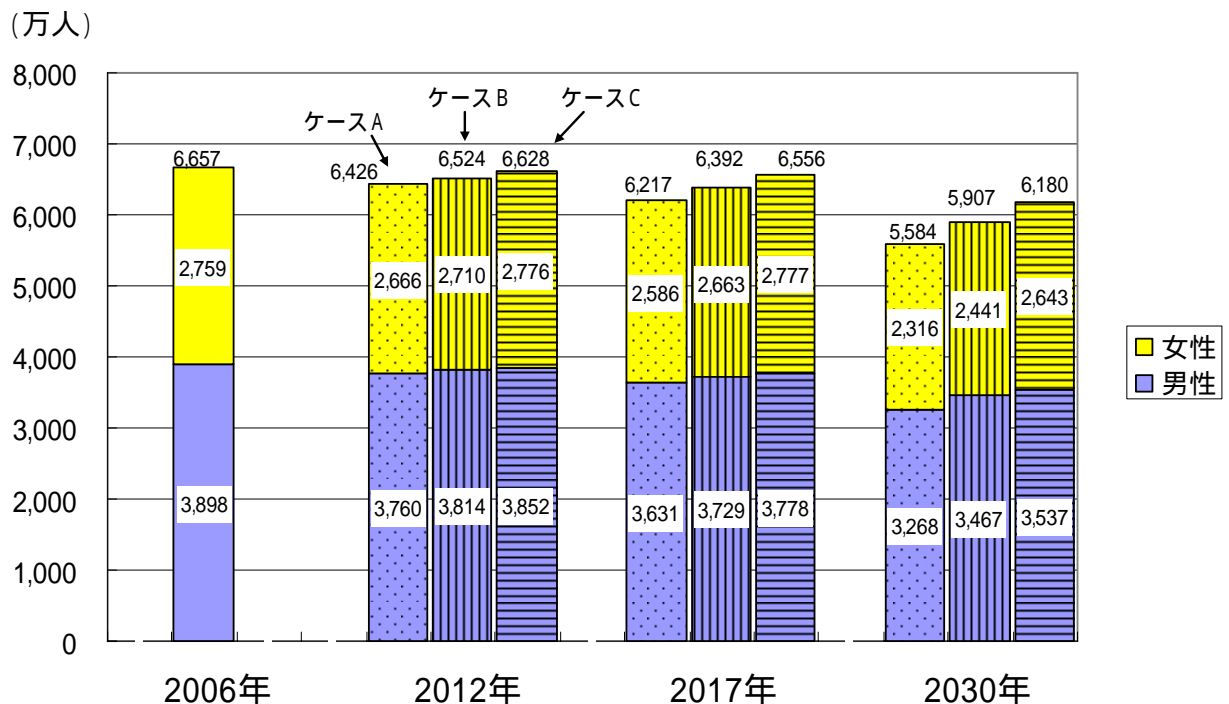


図2 労働力人口の推移(年齢別)

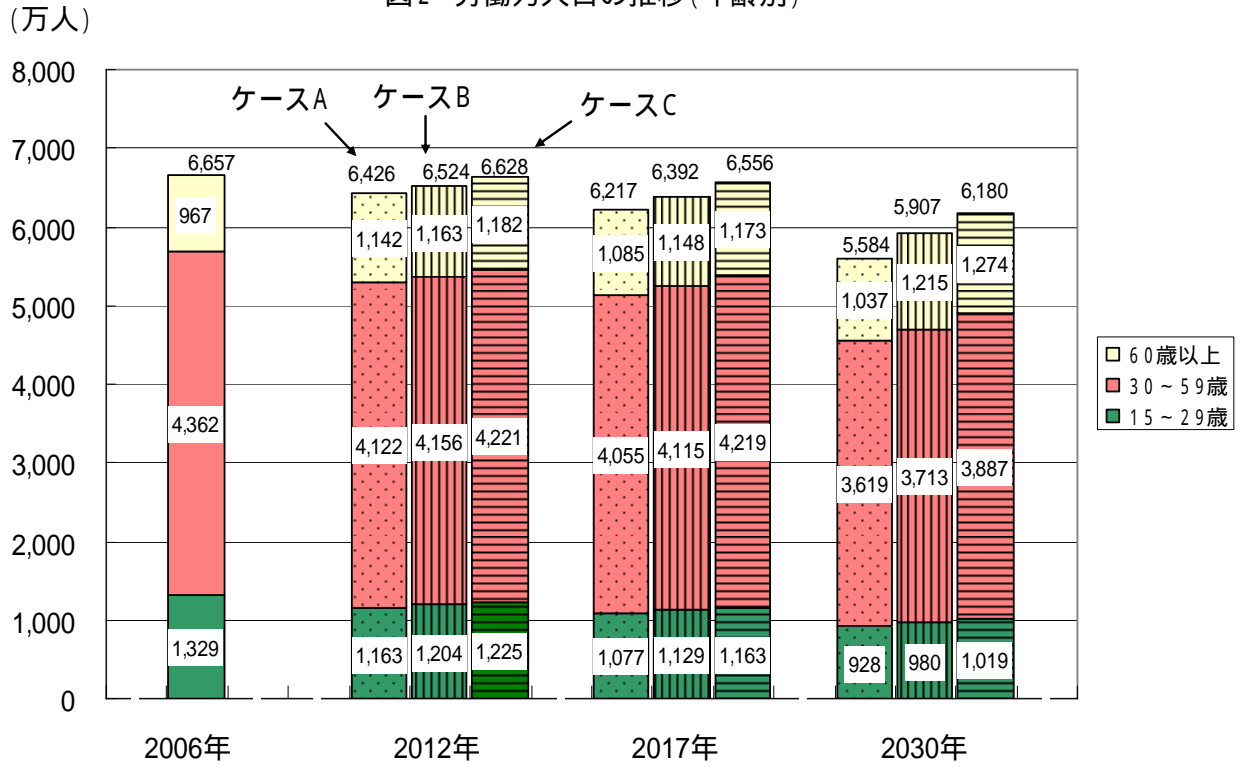


図3 労働力率の推移

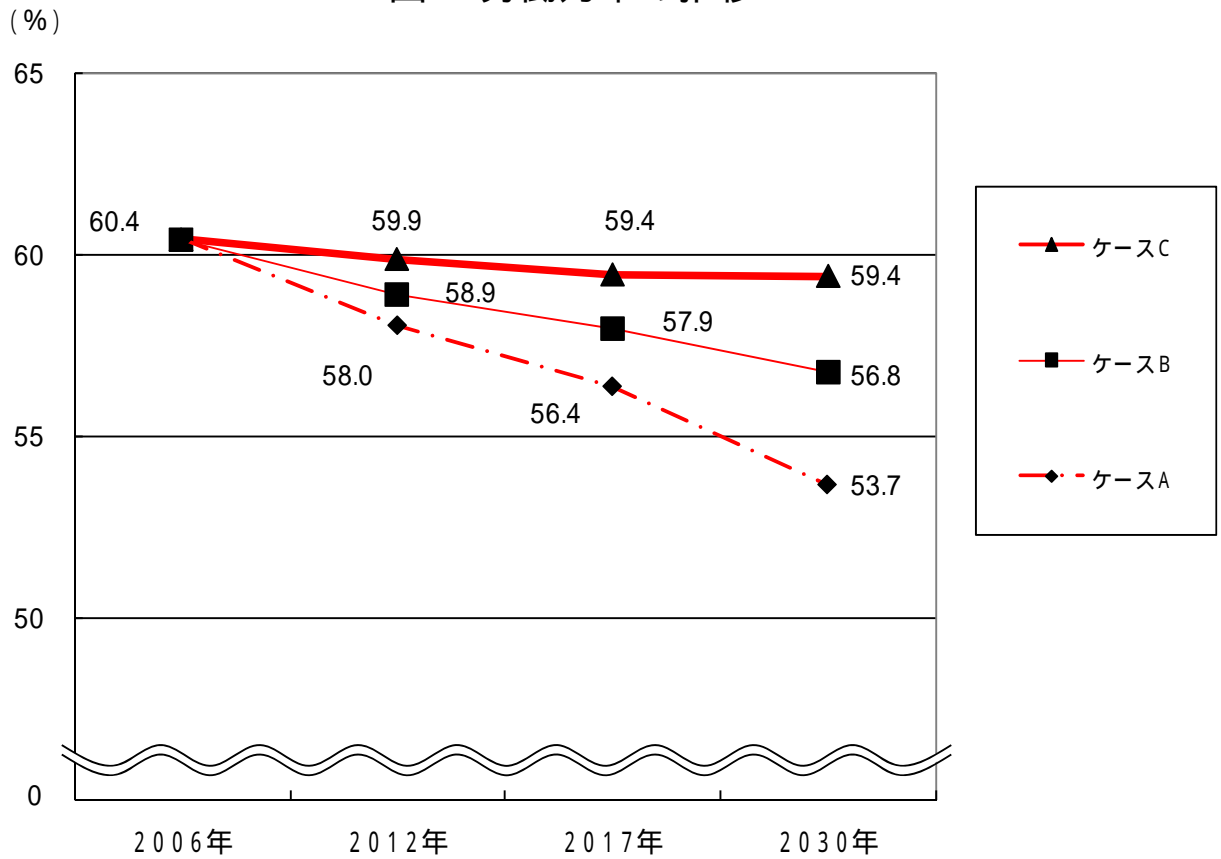


図4 女性の労働力率の推移

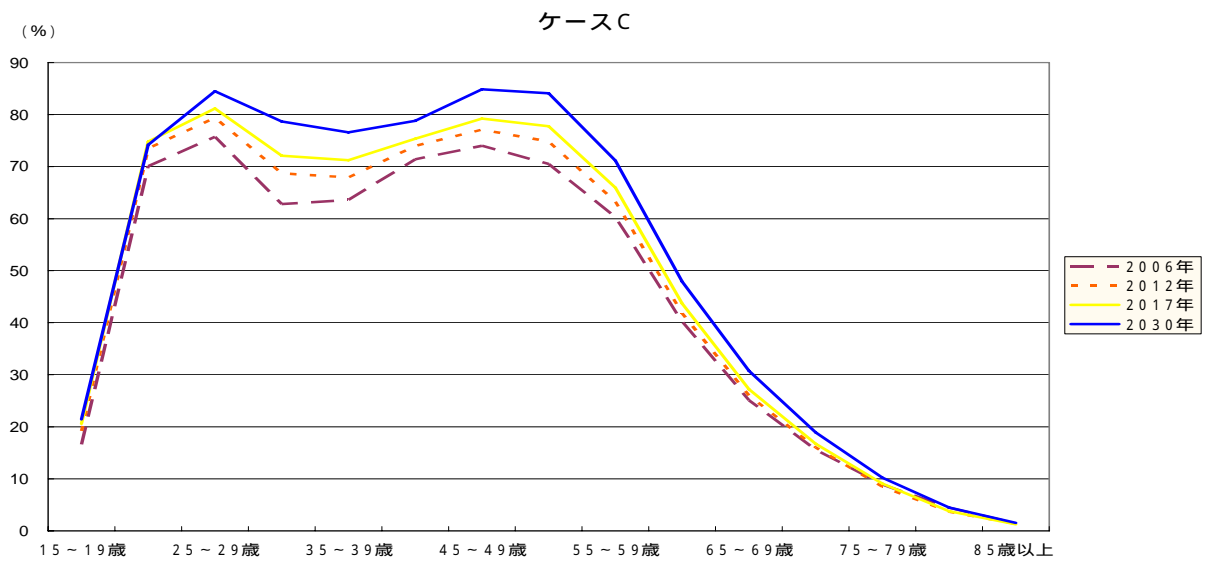
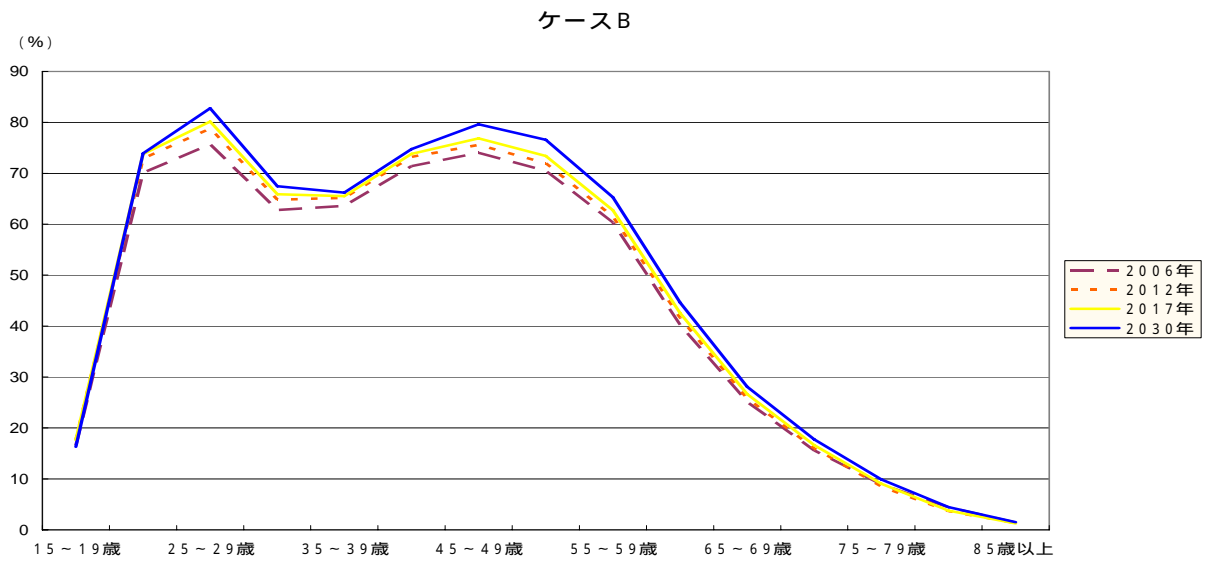
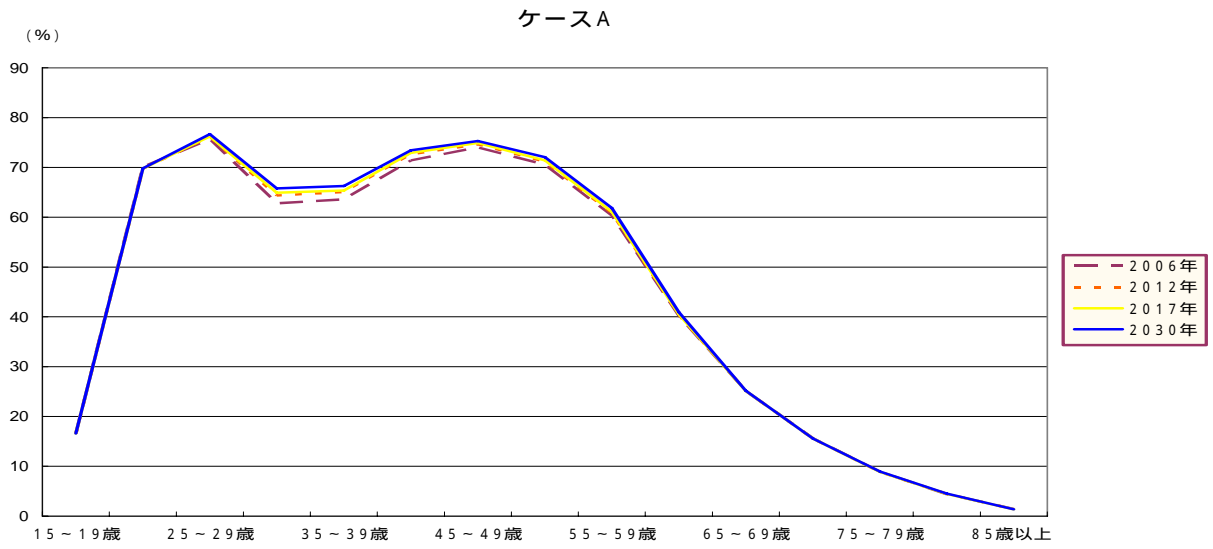


表1-1 労働力人口の概要

(単位:万人)

			2006年	2012年	2006年との差	2017年	2006年との差	2030年	2006年との差
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	男女計	計(15歳以上)	6,657	6,426	-231	6,217	-440	5,584	-1,073
		15~29歳	1,329	1,163	-166	1,077	-252	928	-401
		30~59歳	4,362	4,122	-240	4,055	-307	3,619	-743
		60歳以上	967	1,142	175	1,085	118	1,037	70
	男性	計(15歳以上)	3,898	3,760	-138	3,631	-267	3,268	-630
		15~29歳	716	628	-88	578	-138	498	-218
30~59歳		2,579	2,416	-163	2,370	-209	2,117	-462	
60歳以上		603	716	113	683	80	653	50	
女性	計(15歳以上)	2,759	2,666	-93	2,586	-173	2,316	-443	
	15~29歳	613	535	-78	498	-115	430	-183	
	30~59歳	1,783	1,706	-77	1,685	-98	1,502	-281	
	60歳以上	364	425	61	403	39	384	20	
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	男女計	計(15歳以上)	6,657	6,524	-133 (98)	6,392	-265 (175)	5,907	-750 (324)
		15~29歳	1,329	1,204	-125 (42)	1,129	-200 (53)	980	-349 (52)
		30~59歳	4,362	4,156	-206 (35)	4,115	-247 (60)	3,713	-649 (94)
		60歳以上	967	1,163	196 (22)	1,148	181 (62)	1,215	248 (178)
	男性	計(15歳以上)	3,898	3,814	-84 (54)	3,729	-169 (98)	3,467	-431 (199)
		15~29歳	716	647	-69 (19)	604	-112 (25)	523	-193 (25)
		30~59歳	2,579	2,436	-143 (20)	2,399	-180 (29)	2,152	-427 (35)
		60歳以上	603	731	128 (14)	727	124 (44)	792	189 (140)
	女性	計(15歳以上)	2,759	2,710	-49 (44)	2,663	-96 (77)	2,441	-318 (125)
		15~29歳	613	557	-56 (22)	526	-87 (27)	457	-156 (27)
		30~59歳	1,783	1,720	-63 (14)	1,717	-66 (32)	1,561	-222 (59)
		60歳以上	364	433	69 (7)	421	57 (18)	422	58 (38)
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	男女計	計(15歳以上)	6,657	6,628	-29 (202)	6,556	-101 (338)	6,180	-477 (596)
		15~29歳	1,329	1,225	-104 (62)	1,163	-166 (86)	1,019	-310 (92)
		30~59歳	4,362	4,221	-141 (99)	4,219	-143 (164)	3,887	-475 (268)
		60歳以上	967	1,182	215 (40)	1,173	206 (88)	1,274	307 (237)
	男性	計(15歳以上)	3,898	3,852	-46 (91)	3,778	-120 (147)	3,537	-361 (269)
		15~29歳	716	659	-57 (32)	623	-93 (44)	546	-170 (48)
		30~59歳	2,579	2,445	-134 (29)	2,411	-168 (41)	2,169	-410 (52)
		60歳以上	603	747	144 (31)	745	142 (62)	822	219 (169)
	女性	計(15歳以上)	2,759	2,776	17 (110)	2,777	18 (191)	2,643	-116 (327)
		15~29歳	613	566	-47 (31)	540	-73 (42)	473	-140 (44)
		30~59歳	1,783	1,776	-7 (70)	1,808	25 (123)	1,718	-65 (216)
		60歳以上	364	435	71 (9)	428	64 (26)	452	88 (68)

(注) 2006年は「労働力調査」(総務省)による実績値、その他の年は推計値
 かっこ内はケースAと比べた場合の増加分
 ケースA: 性、年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース
 ケースB: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が一定程度進むと仮定したケース
 ケースC: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が進むと仮定したケース
 経済成長率はケースB、ケースCとも人口1人当たり年2%の増加を仮定

表1-2 労働力人口の概要(構成比)

(%)

		2006年			2012年			2017年			2030年		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	計(15歳以上)	100.0	58.6	41.4	100.0	58.5	41.5	100.0	58.4	41.6	100.0	58.5	41.5
	15~29歳	100.0	53.9	46.1	100.0	54.0	46.0	100.0	53.7	46.3	100.0	53.7	46.3
	30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	58.6	41.4	100.0	58.4	41.6	100.0	58.5	41.5
	60歳以上	100.0	62.4	37.6	100.0	62.8	37.2	100.0	62.9	37.1	100.0	63.0	37.0
	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	15~29歳	20.0	18.4	22.2	18.1	16.7	20.1	17.3	15.9	19.3	16.6	15.2	18.6
	30~59歳	65.5	66.2	64.6	64.1	64.3	64.0	65.2	65.3	65.2	64.8	64.8	64.9
	60歳以上	14.5	15.5	13.2	17.8	19.1	16.0	17.5	18.8	15.6	18.6	20.0	16.6
	計(15歳以上)	100.0	58.6	41.4	100.0	58.5	41.5	100.0	58.3	41.7	100.0	58.7	41.3
	15~29歳	100.0	53.9	46.1	100.0	53.7	46.3	100.0	53.4	46.6	100.0	53.4	46.6
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	58.6	41.4	100.0	58.3	41.7	100.0	57.9	42.1
	60歳以上	100.0	62.4	37.6	100.0	62.8	37.2	100.0	63.4	36.6	100.0	65.2	34.8
	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15~29歳	20.0	18.4	22.2	18.5	17.0	20.6	17.7	16.2	19.7	16.6	15.1	18.7
	30~59歳	65.5	66.2	64.6	63.7	63.9	63.5	64.4	64.3	64.5	62.9	62.1	64.0
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	60歳以上	14.5	15.5	13.2	17.8	19.2	16.0	18.0	19.5	15.8	20.6	22.9	17.3
	計(15歳以上)	100.0	58.6	41.4	100.0	58.1	41.9	100.0	57.6	42.4	100.0	57.2	42.8
	15~29歳	100.0	53.9	46.1	100.0	53.8	46.2	100.0	53.5	46.5	100.0	53.6	46.4
	30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	57.9	42.1	100.0	57.1	42.9	100.0	55.8	44.2
	60歳以上	100.0	62.4	37.6	100.0	63.2	36.8	100.0	63.5	36.5	100.0	64.5	35.5
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15~29歳	20.0	18.4	22.2	18.5	17.1	20.4	17.7	16.5	19.5	16.5	15.4	17.9
	30~59歳	65.5	66.2	64.6	63.7	63.5	64.0	64.4	63.8	65.1	62.9	61.3	65.0
	60歳以上	14.5	15.5	13.2	17.8	19.4	15.7	17.9	19.7	15.4	20.6	23.2	17.1

表2 労働力率の概要

(単位: %、ポイント)

			2006年	2012年	2006年との差	2017年	2006年との差	2030年	2006年との差
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	男女計	計(15歳以上)	60.4	58.0	-2.4	56.4	-4.1	53.7	-6.8
		15~29歳	60.0	59.1	-0.9	58.1	-1.9	60.5	0.5
		30~59歳	81.2	82.2	0.9	82.5	1.3	82.5	1.2
		60歳以上	28.2	27.9	-0.2	25.4	-2.7	23.1	-5.0
	男性	計(15歳以上)	73.2	70.5	-2.7	68.5	-4.7	65.9	-7.2
		15~29歳	63.1	62.2	-0.9	60.9	-2.2	63.5	0.5
		30~59歳	95.9	96.1	0.2	96.1	0.2	95.8	-0.1
		60歳以上	40.1	39.5	-0.5	36.2	-3.9	33.3	-6.8
	女性	計(15歳以上)	48.5	46.5	-2.0	45.1	-3.3	42.5	-6.0
		15~29歳	56.7	55.8	-0.8	55.1	-1.6	57.4	0.7
		30~59歳	66.5	68.2	1.7	68.9	2.3	68.9	2.4
		60歳以上	18.9	18.7	-0.2	16.9	-1.9	15.2	-3.6
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	男女計	計(15歳以上)	60.4	58.9	-1.5 (0.9)	57.9	-2.5 (1.6)	56.8	-3.6 (3.1)
		15~29歳	60.0	61.2	1.2 (2.1)	60.9	0.9 (2.8)	63.9	3.9 (3.4)
		30~59歳	81.2	82.9	1.6 (0.7)	83.8	2.5 (1.2)	84.6	3.4 (2.1)
		60歳以上	28.2	28.5	0.3 (0.5)	26.9	-1.3 (1.5)	27.1	-1.1 (4.0)
	男性	計(15歳以上)	73.2	71.5	-1.7 (1.0)	70.4	-2.8 (1.9)	70.0	-3.2 (4.0)
		15~29歳	63.1	64.1	1.0 (1.9)	63.6	0.5 (2.7)	66.7	3.6 (3.1)
		30~59歳	95.9	96.9	1.0 (0.8)	97.2	1.3 (1.2)	97.4	1.5 (1.6)
		60歳以上	40.1	40.3	0.2 (0.8)	38.6	-1.5 (2.4)	40.4	0.3 (7.1)
	女性	計(15歳以上)	48.5	47.2	-1.2 (0.8)	46.5	-2.0 (1.3)	44.8	-3.7 (2.3)
		15~29歳	56.7	58.1	1.5 (2.3)	58.1	1.5 (3.0)	61.0	4.3 (3.6)
		30~59歳	66.5	68.8	2.2 (0.6)	70.2	3.6 (1.3)	71.6	5.1 (2.7)
		60歳以上	18.9	19.0	0.2 (0.3)	17.7	-1.2 (0.7)	16.7	-2.1 (1.5)
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	男女計	計(15歳以上)	60.4	59.9	-0.6 (1.8)	59.4	-1.0 (3.1)	59.4	-1.0 (5.7)
		15~29歳	60.0	62.3	2.3 (3.2)	62.7	2.7 (4.7)	66.5	6.5 (6.0)
		30~59歳	81.2	84.1	2.9 (2.0)	85.9	4.6 (3.3)	88.6	7.3 (6.1)
		60歳以上	28.2	28.9	0.7 (1.0)	27.5	-0.6 (2.1)	28.4	0.2 (5.3)
	男性	計(15歳以上)	73.2	72.2	-1.0 (1.7)	71.3	-1.9 (2.8)	71.4	-1.8 (5.4)
		15~29歳	63.1	65.3	2.2 (3.1)	65.6	2.5 (4.7)	69.7	6.6 (6.1)
		30~59歳	95.9	97.2	1.3 (1.2)	97.7	1.8 (1.7)	98.2	2.3 (2.4)
		60歳以上	40.1	41.2	1.1 (1.7)	39.5	-0.6 (3.3)	41.9	1.8 (8.6)
	女性	計(15歳以上)	48.5	48.4	-0.1 (1.9)	48.5	0.0 (3.3)	48.5	0.0 (6.0)
		15~29歳	56.7	59.0	2.4 (3.2)	59.7	3.1 (4.7)	63.2	6.5 (5.8)
		30~59歳	66.5	71.0	4.5 (2.8)	73.9	7.4 (5.0)	78.8	12.3 (9.9)
		60歳以上	18.9	19.1	0.2 (0.4)	18.0	-0.9 (1.1)	17.9	-0.9 (2.7)

(注) 2006年は「労働力調査」(総務省)による実績値、その他の年は推計値

かっこ内はケースAと比べた場合の増加分

ケースA: 性、年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース

ケースB: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が一定程度進むと仮定したケース

ケースC: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が進むと仮定したケース

経済成長率はケースB、ケースCとも人口1人当たり年2%の増加を仮定

2. 就業者数・就業率の将来推計

(1) 就業者数

就業者数は、2006年の6384万人から、ケースAでは2012年に6167万人、2017年に5972万人、2030年に5364万人に減少すると見込まれる。ケースBでは2012年に6314万人、2017年に6210万人、2030年に5744万人に減少すると見込まれる。ケースCでは2012年に6439万人と増加した後、2017年に6389万人、2030年には6008万人に減少すると見込まれる。(図5、6、表3-1)

(2) 就業率

就業率は2006年の57.9%から、ケースAでは2012年に55.7%、2017年に54.1%、2030年に51.5%と低下すると見込まれる。ケースBでは2012年に57.0%、2017年に56.3%、2030年に55.2%と緩やかに低下すると見込まれる。ケースCでは2012年に58.1%、2017年に57.9%、2030年に57.7%とほぼ横ばいで推移すると見込まれる。(図7、表4)

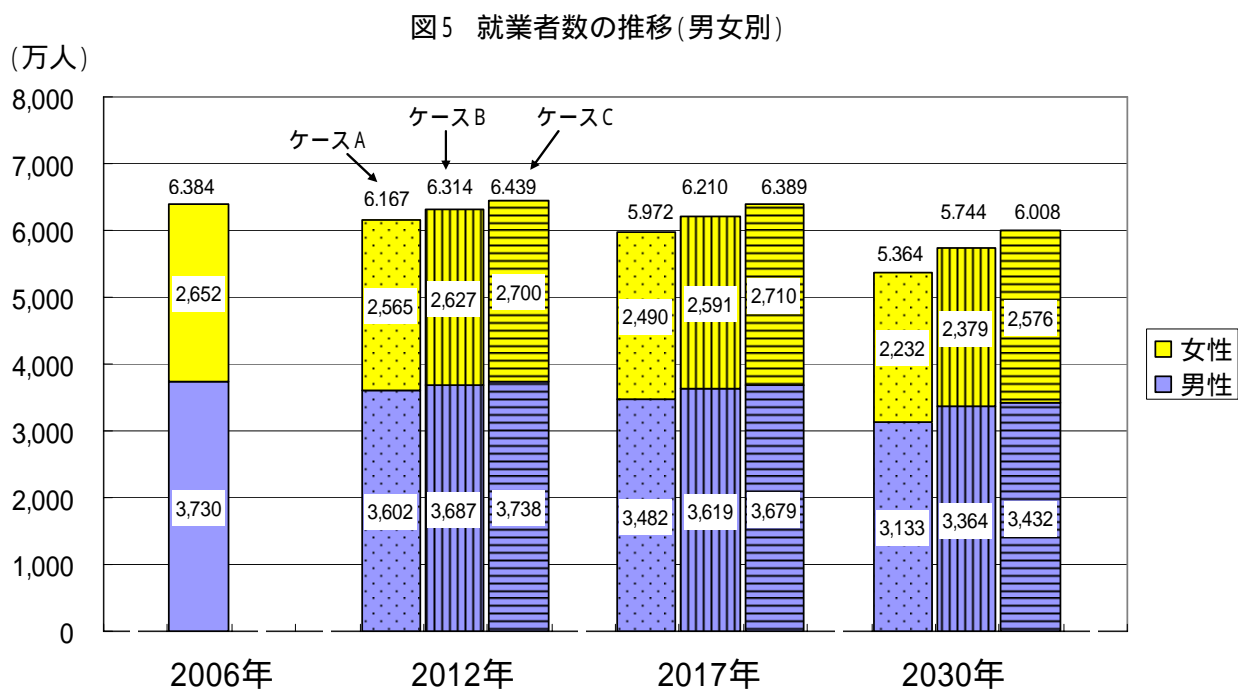


図6 就業者数の推移(年齢別)

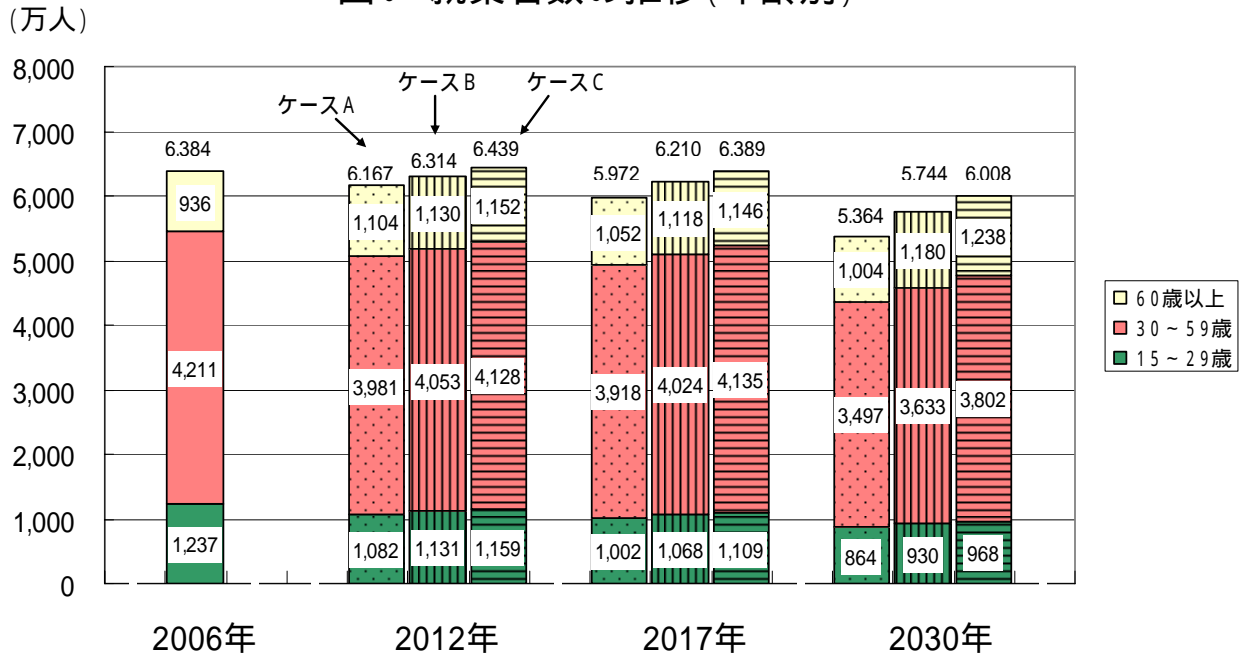


図7 就業率の推移

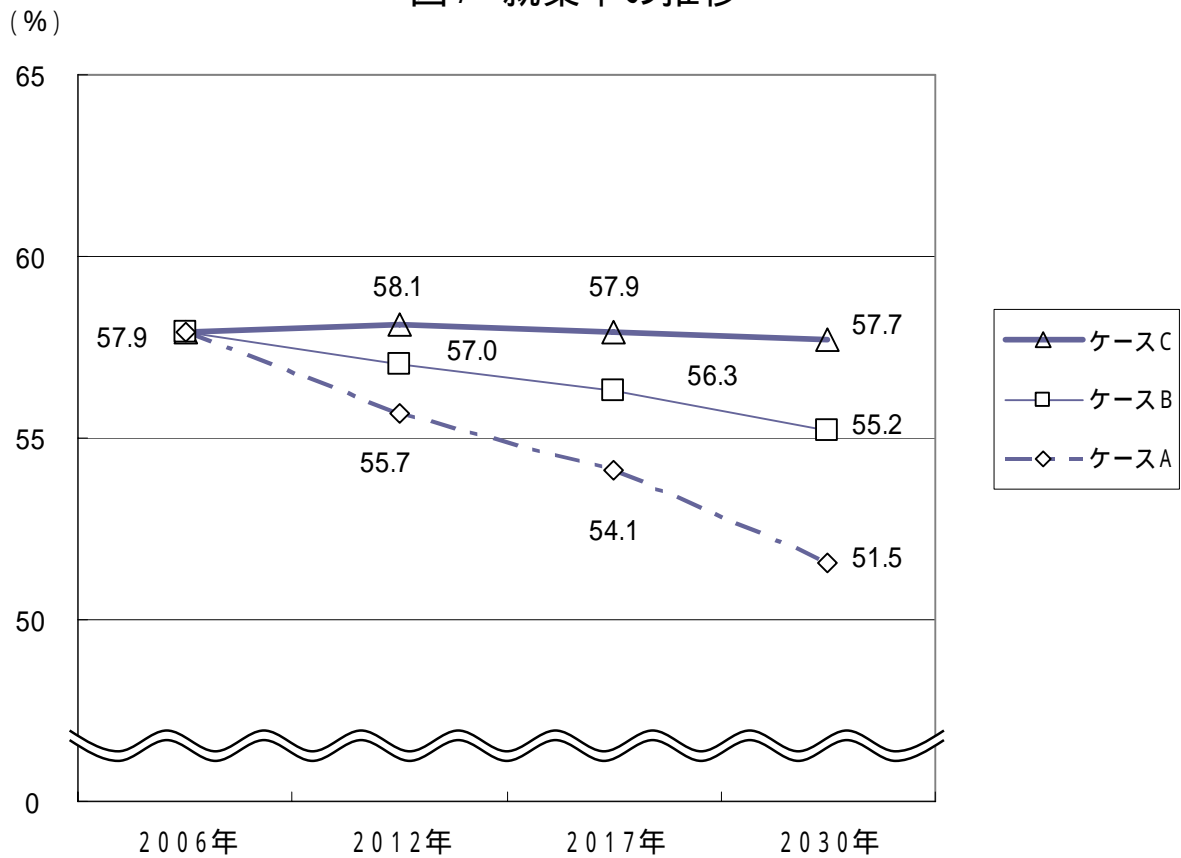


表3-1 就業者数の概要

(単位:万人)

			2006年	2012年	2006年との差	2017年	2006年との差	2030年	2006年との差
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	男女計	計(15歳以上)	6,384	6,167	-217	5,972	-412	5,364	-1,019
		15~29歳	1,237	1,082	-155	1,002	-235	864	-373
		30~59歳	4,211	3,981	-230	3,918	-292	3,497	-714
		60歳以上	936	1,104	168	1,052	116	1,004	68
	男性	計(15歳以上)	3,730	3,602	-128	3,482	-248	3,133	-597
		15~29歳	663	581	-82	535	-128	461	-202
		30~59歳	2,489	2,334	-155	2,290	-199	2,044	-445
		60歳以上	579	687	108	657	78	627	48
	女性	計(15歳以上)	2,652	2,565	-87	2,490	-162	2,232	-420
15~29歳		574	501	-73	466	-108	402	-172	
30~59歳		1,722	1,647	-75	1,629	-93	1,453	-269	
60歳以上		357	417	60	395	38	377	20	
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	男女計	計(15歳以上)	6,384	6,314	-70 (146)	6,210	-174 (238)	5,744	-640 (379)
		15~29歳	1,237	1,131	-106 (49)	1,068	-169 (67)	930	-307 (66)
		30~59歳	4,211	4,053	-158 (72)	4,024	-187 (106)	3,633	-578 (136)
		60歳以上	936	1,130	194 (26)	1,118	182 (66)	1,180	244 (177)
	男性	計(15歳以上)	3,730	3,687	-43 (84)	3,619	-111 (137)	3,364	-366 (232)
		15~29歳	663	605	-58 (24)	569	-94 (34)	496	-167 (34)
		30~59歳	2,489	2,380	-109 (47)	2,349	-140 (59)	2,107	-382 (63)
		60歳以上	579	701	122 (14)	701	122 (44)	762	183 (135)
	女性	計(15歳以上)	2,652	2,627	-25 (62)	2,591	-61 (101)	2,379	-273 (147)
15~29歳		574	526	-48 (25)	499	-75 (32)	434	-140 (32)	
30~59歳		1,722	1,673	-49 (25)	1,675	-47 (47)	1,526	-196 (73)	
60歳以上		357	429	72 (12)	417	60 (22)	419	62 (42)	
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	男女計	計(15歳以上)	6,384	6,439	55 (271)	6,389	5 (417)	6,008	-375 (644)
		15~29歳	1,237	1,159	-78 (77)	1,109	-129 (107)	968	-269 (105)
		30~59歳	4,211	4,128	-82 (147)	4,135	-76 (216)	3,802	-409 (305)
		60歳以上	936	1,152	216 (47)	1,146	210 (93)	1,238	302 (234)
	男性	計(15歳以上)	3,730	3,738	8 (136)	3,679	-51 (197)	3,432	-298 (300)
		15~29歳	663	621	-42 (40)	592	-71 (57)	518	-145 (57)
		30~59歳	2,489	2,396	-93 (62)	2,366	-123 (76)	2,123	-366 (79)
		60歳以上	579	721	142 (33)	721	142 (64)	790	211 (163)
	女性	計(15歳以上)	2,652	2,700	48 (135)	2,710	58 (220)	2,576	-76 (344)
15~29歳		574	538	-36 (37)	516	-58 (50)	450	-124 (48)	
30~59歳		1,722	1,732	10 (85)	1,769	47 (141)	1,678	-44 (226)	
60歳以上		357	431	74 (14)	425	68 (30)	448	91 (71)	

(注) 2006年は「労働力調査」(総務省)による実績値、その他の年は推計値
 かつこ内はケースAと比べた場合の増加分
 ケースA: 性、年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース
 ケースB: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が一定程度進むと仮定したケース
 ケースC: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が進むと仮定したケース
 経済成長率はケースB、ケースCとも人口1人当たり年2%の増加を仮定

表3-2 就業者数の概要(構成比)

(%)

		2006年			2012年			2017年			2030年		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	計(15歳以上)	100.0	58.4	41.5	100.0	58.4	41.6	100.0	58.3	41.7	100.0	58.4	41.6
	15~29歳	100.0	53.6	46.4	100.0	53.7	46.3	100.0	53.4	46.6	100.0	53.4	46.6
	30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	58.6	41.4	100.0	58.4	41.6	100.0	58.5	41.5
	60歳以上	100.0	61.9	38.1	100.0	62.3	37.7	100.0	62.4	37.6	100.0	62.5	37.5
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15~29歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	58.7	41.3	100.0	58.4	41.6	100.0	58.0	42.0
	60歳以上	100.0	61.9	38.1	100.0	62.1	37.9	100.0	62.4	37.6	100.0	62.5	37.5
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	計(15歳以上)	100.0	58.4	41.5	100.0	58.1	41.9	100.0	57.6	42.4	100.0	57.1	42.9
	15~29歳	100.0	53.6	46.4	100.0	53.6	46.4	100.0	53.4	46.6	100.0	53.5	46.5
	30~59歳	100.0	59.1	40.9	100.0	58.0	42.0	100.0	57.2	42.8	100.0	55.9	44.1
	60歳以上	100.0	61.9	38.1	100.0	62.6	37.4	100.0	62.9	37.1	100.0	63.8	36.2

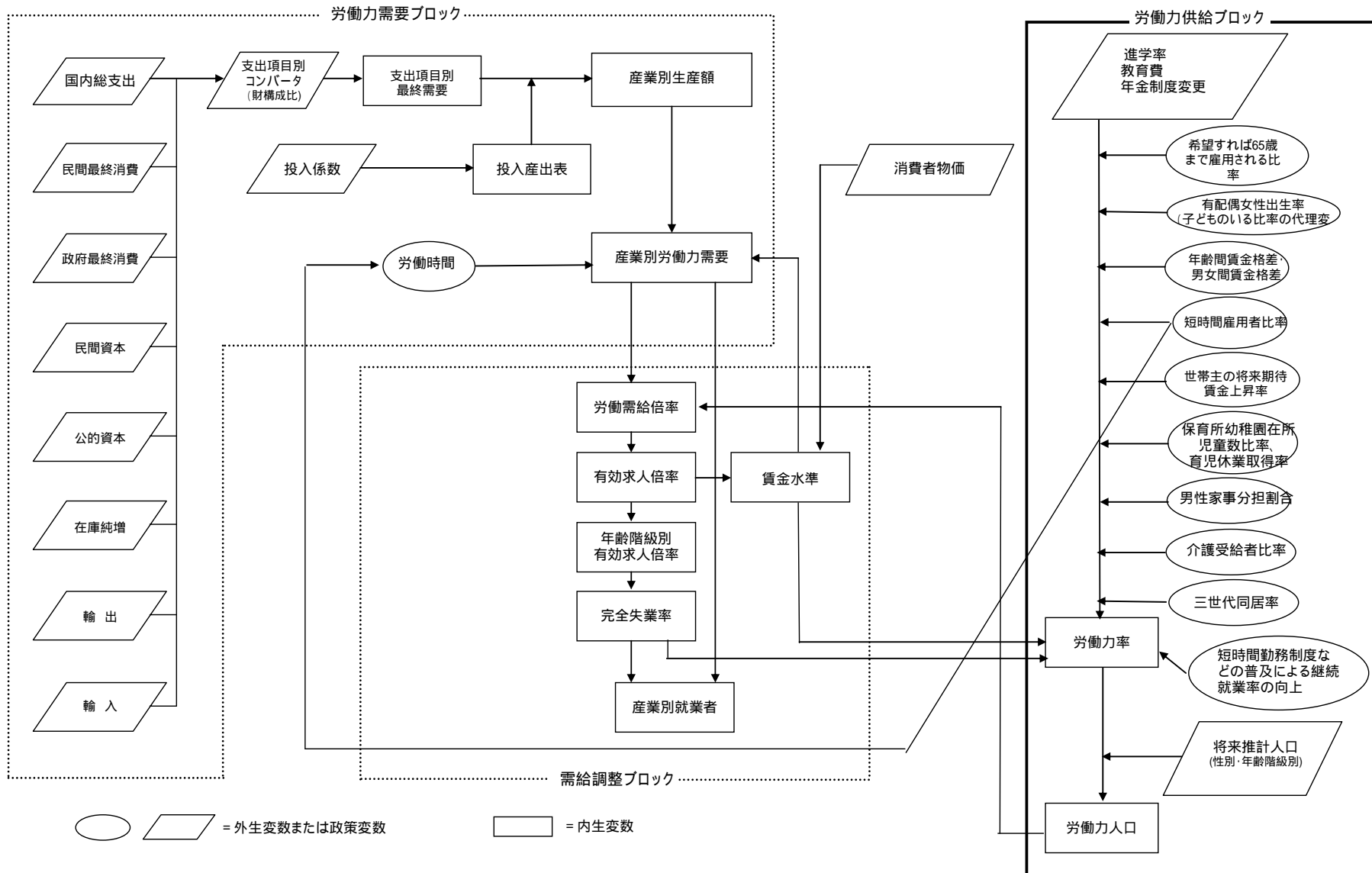
表4 就業率の概要

(単位: %、ポイント)

			2006年	2012年	2006年との差	2017年	2006年との差	2030年	2006年との差
労働市場への参加が進まないケース (ケースA)	男女計	計(15歳以上)	57.9	55.7	-2.2	54.1	-3.8	51.5	-6.4
		15~29歳	55.9	55.0	-0.9	54.0	-1.8	56.4	0.5
		30~59歳	78.4	79.4	0.9	79.8	1.3	79.7	1.2
		60歳以上	27.3	27.0	-0.2	24.7	-2.6	22.4	-4.9
	男性	計(15歳以上)	70.0	67.5	-2.5	65.7	-4.3	63.2	-6.8
		15~29歳	58.4	57.6	-0.8	56.4	-2.0	58.9	0.4
		30~59歳	92.6	92.8	0.2	92.8	0.3	92.5	0.0
		60歳以上	38.5	37.9	-0.6	34.9	-3.6	32.0	-6.5
	女性	計(15歳以上)	46.6	44.7	-1.9	43.4	-3.1	40.9	-5.6
15~29歳		53.0	52.3	-0.8	51.5	-1.5	53.7	0.7	
30~59歳		64.3	65.9	1.6	66.6	2.3	66.6	2.4	
60歳以上		18.5	18.3	-0.2	16.6	-1.9	14.9	-3.6	
労働市場への参加がやや進むケース (ケースB)	男女計	計(15歳以上)	57.9	57.0	-0.9 (1.3)	56.3	-1.6 (2.2)	55.2	-2.7 (3.6)
		15~29歳	55.9	57.5	1.6 (2.5)	57.6	1.7 (3.6)	60.7	4.8 (4.3)
		30~59歳	78.4	80.8	2.4 (1.4)	81.9	3.5 (2.1)	82.8	4.3 (3.1)
		60歳以上	27.3	27.6	0.4 (0.6)	26.2	-1.0 (1.5)	26.3	-0.9 (3.9)
	男性	計(15歳以上)	70.0	69.1	-0.9 (1.6)	68.3	-1.7 (2.6)	67.9	-2.1 (4.7)
		15~29歳	58.4	59.9	1.5 (2.4)	60.0	1.5 (3.6)	63.2	4.8 (4.4)
		30~59歳	92.6	94.6	2.1 (1.8)	95.2	2.6 (2.4)	95.4	2.8 (2.8)
		60歳以上	38.5	38.7	0.2 (0.8)	37.2	-1.3 (2.4)	38.8	0.3 (6.9)
	女性	計(15歳以上)	46.6	45.8	-0.8 (1.1)	45.2	-1.4 (1.8)	43.6	-2.9 (2.7)
		15~29歳	53.0	54.9	1.8 (2.6)	55.1	2.1 (3.6)	58.0	5.0 (4.3)
		30~59歳	64.3	66.9	2.6 (1.0)	68.5	4.2 (1.9)	70.0	5.7 (3.4)
		60歳以上	18.5	18.8	0.3 (0.5)	17.5	-1.0 (0.9)	16.6	-1.9 (1.7)
労働市場への参加が進むケース (ケースC)	男女計	計(15歳以上)	57.9	58.1	0.2 (2.5)	57.9	0.0 (3.8)	57.7	-0.2 (6.2)
		15~29歳	55.9	58.9	3.0 (3.9)	59.8	3.9 (5.8)	63.2	7.3 (6.8)
		30~59歳	78.4	82.3	3.9 (2.9)	84.2	5.7 (4.4)	86.6	8.2 (7.0)
		60歳以上	27.3	28.2	0.9 (1.2)	26.9	-0.4 (2.2)	27.6	0.3 (5.2)
	男性	計(15歳以上)	70.0	70.1	0.0 (2.5)	69.4	-0.6 (3.7)	69.3	-0.8 (6.0)
		15~29歳	58.4	61.5	3.1 (4.0)	62.4	4.0 (6.0)	66.1	7.7 (7.3)
		30~59歳	92.6	95.3	2.7 (2.5)	95.9	3.3 (3.1)	96.1	3.6 (3.6)
		60歳以上	38.5	39.8	1.3 (1.8)	38.3	-0.2 (3.4)	40.3	1.8 (8.3)
	女性	計(15歳以上)	46.6	47.1	0.5 (2.4)	47.3	0.7 (3.8)	47.3	0.7 (6.3)
		15~29歳	53.0	56.1	3.0 (3.8)	57.1	4.0 (5.5)	60.1	7.1 (6.4)
		30~59歳	64.3	69.2	5.0 (3.4)	72.3	8.1 (5.7)	77.0	12.7 (10.4)
		60歳以上	18.5	18.9	0.4 (0.6)	17.8	-0.6 (1.2)	17.7	-0.7 (2.8)

(注) 2006年は「労働力調査」(総務省)による実績値、その他の年は推計値
 カッコ内はケースAと比べた場合の増加分
 ケースA: 性、年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース
 ケースB: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が一定程度進むと仮定したケース
 ケースC: 女性、若年者、高齢者の労働市場への参加が進むと仮定したケース
 経済成長率はケースB、ケースCとも人口1人当たり年2%の増加を仮定

図表 労働力需給推計モデルのフローチャート



別紙 2

シミュレーションケース設定

ワークライフ・バランス関連施策の変数

高年齢層の労働参加促進
施策の変数

その他の説明変数(女性の能力活用
施策・若年施策を含む)

	caseA	case B	case C
	労働市場への参加が進まないケース (2006年労働力率固定ケース)	労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進むケース
短時間勤務制度などの普及による継続就業率の向上		なし	女性30-34歳について2012年に1.8ポイント、2030年に3.2ポイントアップを想定。 同様に、男女とも60-64歳について2012年で0.6ポイント(男)、0.3ポイント(女)、2030年で2.9ポイント(男)、1.6ポイント(女)アップすると想定。 (いずれも2006~2012年と2012~2030年をそれぞれ直線補完。)
男性の家事分担割合		2006年の12.2%で一定	2006年の12.2%から2030年に37.2%まで男性の家事分担割合が上がるよう直線補完。
平均労働時間		フルタイム・短時間雇用者の加重平均:2006年の月間160時間から将来も一定 フルタイム:2006年の月間180時間で一定	2006年の月間160時間から2030年に151.8時間まで短縮(短時間雇用者比率による加重平均の結果) 2006年の月間180時間から2012年にかけて3%減の174.6時間になるよう直線補完。2012年以降一定。
短時間雇用者比率		短時間雇用者:2006年の90.2時間で将来一定	2006年の90.2時間から2030年に110.1時間まで増加するよう直線補完。
保育所幼稚園在所児童比率		2005年の実績値からcase Cの2030年までの増加比率を半分程度に設定	2005年の48.6%から2030年に64.4%になるように定率補完(単純延長すると2050年に80%)
65歳まで雇用が確保される割合		2030年には95%の企業割合まで高まるとして定率で延長	同左
男女間賃金格差		1985年から2006年のトレンド延長で2030年まで格差が残る	2004年から2030年までに格差が解消するよう、年々直線補完
年金 / 賃金比率(60歳)		2003年から2015年まで3年ごとに1/4ずつ階段状に定差で減少、2015年=0で以降固定	同左
年齢間賃金格差(年齢計に対する)		2030年時点で15-19歳では格差の10%、20-24歳、25-29歳、30-34歳では20%格差が縮小するよう、年々直線補完	同左
世帯主の将来期待賃金代理指標(男性45~49歳賃金 / 男性20~24歳賃金)		2006年の値で一定	同左
三世同居率		1998年から2005年のトレンドで年々直線補完(2030年に4.5%)	同左
教育費 / 男子賃金		2001年以降、年0.2%の定率で上昇	同左

労働力需給推計研究会について

(研究の目的)

我が国全体の労働力の需給推計については、平成16年度において厚生労働省の要請研究として実施し、その結果はJILPT資料シリーズ No.6「労働力需給の推計 労働力需給モデル(2004年版)による将来推計」(以下、「16年度推計」という。)としてまとめたところであるが、今後の雇用政策を検討するに当たり、「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」など新たなデータを踏まえるとともに推計方法の見直しも含めて16年度推計を再度検討し、調査研究することを目的とする。

なお、本研究は、厚生労働省職業安定局雇用政策課要請の課題研究である。

(委員)五十音順、敬称略 ()は座長

阿部 正浩	獨協大学経済学部 准教授
荻野 百合子	三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 マーケティング戦略グループ 専門研究員
木村 文勝	三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 研究部長
早見 均	慶應義塾大学商学部 教授
藤井 宏一	労働政策研究・研修機構統括研究員
松淵 厚樹	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員
三谷 直紀	神戸大学大学院経済学研究科 教授
矢島 洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 公共経営・公共政策部 主任研究員

(オブザーバー)

小川 誠	厚生労働省職業安定局雇用政策課長
蒔苗 浩司	厚生労働省職業安定局雇用政策課・課長補佐
井上 裕介	厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長

(樫葉 伸一) 前 厚生労働省職業安定局雇用政策課長)

(事務局)

久古谷 敏行	労働政策研究・研修機構研究所付部長
吉田 和央	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員
渡辺 明子	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員補佐